

四半期報告書

(第60期第2四半期)

自 2020年4月1日

至 2020年6月30日

大和冷機工業株式会社

E01961

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 3

第3 提出会社の状況

- 1 株式等の状況
 - (1) 株式の総数等 4
 - (2) 新株予約権等の状況 4
 - (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
 - (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
 - (5) 大株主の状況 5
 - (6) 議決権の状況 6
- 2 役員等の状況 6

第4 経理の状況 7

- 1 四半期財務諸表
 - (1) 四半期貸借対照表 8
 - (2) 四半期損益計算書 9
 - (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 10
- 2 その他 13

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月12日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	大和冷機工業株式会社
【英訳名】	DAIWA INDUSTRIES LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾崎 敦史
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区小橋町3番13号
【電話番号】	06(6767)8171(代表)
【事務連絡者氏名】	経理本部長 松浦 聖吾
【最寄りの連絡場所】	大阪市天王寺区小橋町3番13号
【電話番号】	06(6767)8171(代表)
【事務連絡者氏名】	経理本部長 松浦 聖吾
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期 累計期間	第60期 第2四半期 累計期間	第59期
会計期間	自2019年1月1日 至2019年6月30日	自2020年1月1日 至2020年6月30日	自2019年1月1日 至2019年12月31日
売上高 (千円)	19,400,781	17,343,320	40,149,997
経常利益 (千円)	3,064,282	1,583,899	5,966,213
四半期(当期)純利益 (千円)	2,058,600	940,425	4,071,530
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	9,907,039	9,907,039	9,907,039
発行済株式総数 (株)	51,717,215	51,717,215	51,717,215
純資産額 (千円)	64,427,457	65,883,015	65,692,279
総資産額 (千円)	77,206,881	76,872,229	77,585,259
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	40.21	18.39	79.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	15.00	5.00	30.00
自己資本比率 (%)	83.4	85.7	84.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,730,352	△13,286	4,196,417
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,667,762	△630,588	1,588,444
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,519,071	△772,119	△2,284,210
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	48,805,599	49,011,213	50,427,207

回次	第59期 第2四半期 会計期間	第60期 第2四半期 会計期間
会計期間	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2020年4月1日 至2020年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	24.41	17.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大により、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があり、今後の推移を引き続き注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による企業収益の急速な減少、雇用情勢の悪化等により大幅に下押しされており、非常に厳しい状況が続きました。また、海外経済におきましても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により世界同時不況に陥り、先行き不透明な厳しい状況で推移しました。

当社の主要取引業種である外食産業においては、感染防止対策として政府より発出された緊急事態宣言により、営業自粛や営業時間の短縮を余儀なくされ、また不要不急の外出が控えられた結果、利用客の減少や売上が大幅に減少するなど、非常に厳しい状況にありました。

このような状況のもと、当社にあっても緊急事態宣言発出より解除までの期間は時差出勤や在宅勤務を行いました。一方、顧客には衛生管理や感染症への対策として電解次亜水生成装置の提案を行うと共に、営業所で生成した電解次亜水を無償配布することで顧客のサポートに努めました。また、感染症拡大の影響により利用客が減少している飲食店に対しては、テイクアウトの導入や食材ロス削減のために真空包装機等の新調理機器の提案を行い、顧客の店舗運営に貢献できる取り組みを行ってまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間における経営成績につきましては、売上高17,343百万円（前年同期比10.6%減）、営業利益1,959百万円（前年同期比34.4%減）、経常利益1,583百万円（前年同期比48.3%減）、四半期純利益940百万円（前年同期比54.3%減）となりました。

①財政状態の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べて713百万円減少の76,872百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金の減少1,415百万円、受取手形及び売掛金の増加708百万円、有価証券の増加1,198百万円、投資有価証券の減少1,594百万円であります。

(負債)

負債は、前事業年度末と比べて903百万円減少の10,989百万円となりました。

この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少419百万円、未払法人税等の減少308百万円であります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末と比べて190百万円増加の65,883百万円となりました。

この主な要因は、利益剰余金が173百万円増加したためであります。これらの結果、自己資本比率は85.7%となりました。

②経営成績の状況

当社の主要取引業種である外食産業においては、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言を受けての営業自粛や営業時間の短縮、また不要不急の外出が控えられた結果の利用客減少及び売上の大幅減少など、非常に厳しい状況が続き、当社にあっても緊急事態宣言が発出されてから解除されるまでの間は時差出勤や自宅待機等の活動自粛を行うなど非常に厳しい状況にありました。

その結果、当第2四半期累計期間における経営成績は以下の通りとなりました。

(売上高及び営業利益)

当第2四半期累計期間の売上高は、前第2四半期累計期間と比べて2,057百万円減少の17,343百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

減少の主な要因は、製品売上高の減少1,656百万円（前年同期比12.5%減）、商品売上高の減少392百万円（前年同期比9.4%減）であります。

売上原価は550百万円減少の7,008百万円（前年同期比7.3%減）、販売費及び一般管理費は477百万円減少の8,375百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

これらの結果、営業利益は1,029百万円減少の1,959百万円（前年同期比34.4%減）となりました。

(営業外損益及び経常利益)

営業外収益は、126百万円減少の88百万円（前年同期比58.9%減）となりました。

減少の主な要因は、投資有価証券評価益の減少93百万円であります。

営業外費用は、324百万円増加の463百万円（前年同期比234.2%増）となりました。

増加の主な要因は、有価証券評価損の増加286百万円、スクラップ処分費の増加38百万円であります。

これらの結果、経常利益は1,480百万円減少の1,583百万円（前年同期比48.3%減）となりました。

(特別損益、法人税等及び四半期純利益)

特別損失に投資有価証券評価損134百万円を計上いたしました。

法人税、住民税及び事業税を587百万円、法人税等調整額（貸方）を78百万円計上いたしました。

これらの結果、四半期純利益は前第2四半期累計期間と比べて1,118百万円減少の940百万円（前年同期比54.3%減）となりました。

③資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資本の財源は、営業活動で得られた資金を財源としております。

また、当社の現金及び現金同等物で、現在必要とされる資金水準を満たす流動性を保持していると考えています。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、新型コロナウイルス感染症による活動自粛などの影響により税引前四半期純利益が1,448百万円（前年同期比52.7%減）と低迷するなど、営業活動で資金が減少する厳しい状況にあり、更に投資活動や財務活動でも資金が減少した結果、前事業年度末と比べて1,415百万円減少の49,011百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の減少は、13百万円（前年同期に増加した資金は1,730百万円）となりました。

これは主に、法人税等の支払額875百万円、売上債権の増加708百万円、仕入債務の減少419百万円などが、税引前四半期純利益1,448百万円、減価償却費463百万円などを上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は、630百万円（前年同期に増加した資金は1,667百万円）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出530百万円、定期預金の預入による支出200百万円などが、定期預金の払戻による収入200百万円を上回ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は、772百万円（前年同期に減少した資金は1,519百万円）となりました。

これは主に、配当金の支払額772百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における全体の研究開発活動の金額は、191百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	51,717,215	51,717,215	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	51,717,215	51,717,215	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	—	51,717	—	9,907,039	—	9,867,880

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社日本冷機	大分県佐伯市長島町2丁目22-12	6,913	13.52
有限会社ディ・アール・ケイ	大分県佐伯市長島町2丁目22-12	6,386	12.49
尾崎 敦史	大分県佐伯市	3,763	7.36
尾崎 理恵	東京都港区	2,572	5.03
尾崎 雅広	大分県佐伯市	2,300	4.50
INVERDIS / IICS JAPAN (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	AVENIDA HISPANIDAD 6, 28042, MADRID SPAIN (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	2,046	4.00
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,803	3.52
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDUCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目 11番1号)	1,543	3.02
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目 11番1号)	1,506	2.95
AVI GLOBAL TRUST PLC (常任代理人 株式会社みず ほ銀行決済営業部)	51 NEW NORTH ROAD EXETER DEVON EX4 4EP UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシ ティA棟)	1,434	2.80
計	—	30,268	59.18

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式が次のとおり含まれております。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,803千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 567,900	—	単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 51,111,300	511,113	同上
単元未満株式	普通株式 38,015	—	—
発行済株式総数	51,717,215	—	—
総株主の議決権	—	511,113	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株 (議決権20個) 含まれております。

② 【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 大和冷機工業株式会社	大阪市天王寺区小橋 町3-13	567,900	—	567,900	1.10
計	—	567,900	—	567,900	1.10

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は567,971株であります。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日以後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,627,207	49,211,213
受取手形及び売掛金	3,501,678	4,209,716
有価証券	-	1,198,650
商品及び製品	1,956,313	2,105,536
仕掛品	280,281	383,668
原材料及び貯蔵品	774,343	806,878
点検修理用部品	176,517	179,488
その他	399,740	439,376
貸倒引当金	△1,209	△1,417
流動資産合計	57,714,872	58,533,110
固定資産		
有形固定資産	9,489,508	9,257,695
無形固定資産	142,552	176,171
投資その他の資産		
投資有価証券	2,006,830	412,635
長期預金	6,000,000	6,000,000
その他	2,386,227	2,646,531
貸倒引当金	△154,733	△153,915
投資その他の資産合計	10,238,324	8,905,251
固定資産合計	19,870,386	18,339,118
資産合計	77,585,259	76,872,229
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,840,507	4,421,318
未払法人税等	1,006,847	698,061
引当金	370,495	362,931
その他	3,558,788	3,353,998
流動負債合計	9,776,639	8,836,309
固定負債		
退職給付引当金	799,877	818,621
役員退職慰労引当金	1,307,211	1,325,031
その他	9,250	9,250
固定負債合計	2,116,339	2,152,903
負債合計	11,892,979	10,989,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,907,039	9,907,039
資本剰余金	9,867,880	9,867,880
利益剰余金	46,361,668	46,534,853
自己株式	△450,084	△450,198
株主資本合計	65,686,504	65,859,575
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,775	23,440
評価・換算差額等合計	5,775	23,440
純資産合計	65,692,279	65,883,015
負債純資産合計	77,585,259	76,872,229

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	19,400,781	17,343,320
売上原価	7,558,886	7,008,261
売上総利益	11,841,894	10,335,058
販売費及び一般管理費	※ 8,853,465	※ 8,375,899
営業利益	2,988,429	1,959,158
営業外収益		
受取利息	24,998	23,665
受取配当金	10,707	7,650
投資有価証券評価益	93,150	-
受取補償金	26,767	32,591
その他	58,870	24,180
営業外収益合計	214,493	88,088
営業外費用		
スクラップ処分費	117,648	156,359
有価証券評価損	-	286,500
その他	20,991	20,488
営業外費用合計	138,640	463,347
経常利益	3,064,282	1,583,899
特別損失		
固定資産除却損	241	681
投資有価証券評価損	-	134,479
特別損失合計	241	135,161
税引前四半期純利益	3,064,040	1,448,737
法人税、住民税及び事業税	984,835	587,259
法人税等調整額	20,605	△78,947
法人税等合計	1,005,440	508,311
四半期純利益	2,058,600	940,425

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	3,064,040	1,448,737
減価償却費	373,283	463,787
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,167	△609
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,554	15,482
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,150	△13,950
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,846	△9,097
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,027	18,744
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18,510	17,820
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△178,927	△169,217
受取利息及び受取配当金	△35,706	△31,316
有価証券評価損益 (△は益)	-	286,500
投資有価証券評価損益 (△は益)	△93,150	134,479
固定資産除却損	241	681
売上債権の増減額 (△は増加)	△574,780	△708,205
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△551,476	△288,116
仕入債務の増減額 (△は減少)	145,569	△419,189
未払費用の増減額 (△は減少)	995,758	624,347
その他	△330,532	△540,335
小計	2,841,941	830,544
利息及び配当金の受取額	36,685	31,770
法人税等の支払額	△1,148,274	△875,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,730,352	△13,286
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	△200,000
定期預金の払戻による収入	2,200,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△313,671	△530,022
無形固定資産の取得による支出	△5,345	△64,668
その他	△13,220	△35,897
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,667,762	△630,588
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△239,940	△114
配当金の支払額	△1,279,130	△772,005
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,519,071	△772,119
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,879,043	△1,415,994
現金及び現金同等物の期首残高	46,926,555	50,427,207
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 48,805,599	※ 49,011,213

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、緊急事態宣言解除後に再開された社会経済活動のレベルが段階的に引き上げられ景況感が緩やかに持ち直すと仮定しており、現時点において会計上の見積り及び見積りを伴う判断に与える重要な影響はありませんでした。

ただし、この仮定は不確実性が高く、将来における実績値に基づく結果が、これらの見積り及び仮定と異なる可能性があります。

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額

	前第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
広告宣伝費	95,094千円	96,541千円
運賃・倉庫料	966,735	884,619
製品保証引当金繰入額	165,031	149,508
報酬・給与手当	4,309,948	4,011,697
福利厚生費	735,795	702,492
賞与引当金繰入額	134,074	148,147
役員賞与引当金繰入額	25,000	25,000
退職給付費用	119,689	127,314
役員退職慰労引当金繰入額	18,870	18,870

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金勘定	49,005,599千円	49,211,213千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△200,000	△200,000
現金及び現金同等物	48,805,599	49,011,213

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月14日 取締役会	普通株式	1,283,738	25	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創業60周年記念配当20円00銭が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月8日 取締役会	普通株式	767,241	15	2019年6月30日	2019年9月4日	利益剰余金

II 当第2四半期累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月13日 取締役会	普通株式	767,240	15	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年8月11日 取締役会	普通株式	255,746	5	2020年6月30日	2020年9月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

当社は、冷凍冷蔵冷熱機器に係る事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

当社は、冷凍冷蔵冷熱機器に係る事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益	40円21銭	18円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	2,058,600	940,425
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	2,058,600	940,425
普通株式の期中平均株式数(株)	51,199,159	51,149,262

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年8月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 255,746千円

(ロ) 1株当たりの金額 5円00銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日および支払開始日 2020年9月2日

(注) 2020年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月7日

大和冷機工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

岡本 健一郎

Ⓔ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

川添 健史

Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和冷機工業株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの第60期事業年度の第2四半期会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大和冷機工業株式会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。